担当課ヒアリングに伴う、事前質問および回答

実施計画名	【ID19】第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく事業の推進、起業支援策の強化、働き方改革の推進
推進担当課	経済・雇用戦略課(企業立地・支援課)
当該事業に係る予算額(千円)	経済再生・雇用創造戦略推進費　H27:398千円　H28:　452千円　H29:　663千円 起業のまち鳥取創造プロジェクト事業費　H28:11,359千円　H29:15,220千円 働き方改革推進事業費　H29:　3,330千円
当該事業に従事する職員数(人役)	H27～H29年度:　3～4名程度(経済・雇用戦略課職員のみ)

No	内容	第6回議事録ページ番号	回答	資料名
1	平成26年度から平成29年度までの四年間で5000人の雇用を創造するとあるが、この5000人という数字は、雇用創造戦略で取り組まれている事業の結果を累積させたものという認識で間違いないか。	13	間違いありません。第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略で取り組んでいる事業の新規雇用者数の累積としての5,000人です。	
2	戦略にはおそらく企業誘致とか起業といったことが書かれていると思われる。そういうところは雇用は増えるだろうが、地域全体で見れば減っている企業もあるはず。そう考えると、純粋に鳥取市全体で雇用が新たに5000人も増えたと言えるのかどうか。そのあたりについて担当課のお考えをお聞かせいただきたい。	13	第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく雇用創出実績は、戦略に基づき実施した事業による雇用創出数として集計し、提示しているものです。 参考までに統計法に基づく経済センサスによる本市における市町村別従業者数は、平成26年の82,895人に対して平成28年速報値で84,096人と1,201人の増加となっています。	資料①:第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく雇用創出数実績について 資料②:鳥取県統計課HP 市町村別事業所数及び従業者数(経済センサスH28速報)
3	(企業立地・支援課) 企業誘致のためにどの程度の税金が投入されているのか。その結果何人の雇用が生まれたのか、正規・非正規も併せてお示しいただきたい。	14	平成25年度以降新規に誘致した企業の件数は17件(内訳:製造業10件、IT・情報処理関係6件、植物工場1件)で、これらの誘致企業の投資及び雇用に対する本市の補助金額は今後交付予定のものも含めて約20億8千万円となる見込みです。一方で、これらの企業の工場建設や設備の整備に係る初期投資額の合計は約260億円、雇用計画人数は約1，040人となっています。 こうした実績から鳥取市及び周辺地域への経済波及効果は、初期の工場建設等による経済波及効果が約220億円、操業により毎年発生する経済波及効果は年間約126億円と推計しております。 雇用計画に対する平成29年3月末時点での実雇用人数は正規雇用が337人、非正規雇用が155人の計492人です。まだ操業を開始していない企業が2社あり、今後、各企業の事業計画の進捗に従って随時雇用される予定です。	

4	（企業立地支援課） 誘致企業の雇用を地元採用にこだわりすぎると、地域の人材が奪われてしまうのではないか。一方で誘致企業には県外から従業員も連れてきてもらえるとメリットもあるように感じるがどう思われるか。	14	誘致企業には市内在住者を優先して採用していただくよう配慮をお願いしています。 実績としては、採用者のうち市内在住者が約8割で、残り2割のうちほとんどは県内他市町在住者です。国内人口が減少しているなか、本市の労働力人口も減少していく見込みとなっていることから、地元中小企業を中心とした労働力不足の解消に向け、生産性の向上による省力化の推進、地元の高校・大学の新卒者の地元就職の促進による県外流出の歯止め、潜在的な労働力である女性や高齢者の社会進出、UJIターンの促進による労働力の外部からの移入など、あらゆる角度から様々な施策を展開していきたいと考えているところです。 また、企業誘致による本社等からの従業員の異動のほか、日立フェライト電子（株）や（株）ジャパンディスプレイ鳥取工場に代表される、拠点集約や一部開発部門の移転による、機能のみならず人の移転に伴い、産業集積と地域経済の活性化が図られるものと考えます。	
5	起業の取り組みも積極的にされているが、今後の展望などお聞かせいただきたい。	14	起業・創業であれば何でも補助するのではなく、先駆的、独創的、隙間産業的なものなど、補助対象を限定的なものへ絞り込む見直しを行うこととしています。また、新たな起業家が育つ環境づくりに取り組んでいきます。	
6	起業のまち創造プロジェクト、アドバイザー配置・派遣について、詳細な内容と実績が分かる資料をいただきたい。	14	起業のまち「とっとり」創造プロジェクト （1）事業内容　別紙のとおり （2）事業実績（H28）　起業推進員配置1名、新規創業・開業支援補助13件、クラウドファンディング活用支援2件	資料③：29.6事業内容(起業のまち鳥取創造プロジェクト)
7	（企業立地・支援課） 企業誘致に携わる経済・雇用戦略課企業立地・支援課の職員には、将来展望を見据える経営的能力も要求されると思うが、その職員育成のためにどのような研修などと行っているのか教えていただきたい。	14	鳥取県主催による県内担当者向けの企業立地等に係る担当者会議及び意見交換会や、鳥取県産業振興機構主催による企業経営者等の経営論の講演会、成功事例発表会など、県内で開催される研修会等に積極的に出席しているほか、経済産業省が主催する実務担当者研修（会場：東京）にも出席するなど、職員の資質向上に努めています。 また、企業訪問も積極的に行っており、地元企業を訪問し、経営者の意向や要望の聞き取りや、県外企業を訪問し経済動向の把握や最新の情報を収集することで、時代の流れを的確につかみ、企業側のニーズに迅速に対応できるよう努めています。	
8	成果指標の実績には起業のほか、誘致企業の雇用数なども含まれていると思われる。純粋に起業されて生まれた雇用数が教えていただきたい。	15	1．新規創業・開業支援事業による雇用27名（経営者含む正規19名、非正規8名） 2．まちなかコミュニティビジネス支援事業による雇用5名（経営者含む正規1名、非正規4名） 3．商店街テナントマッチング事業による雇用37名（経営者含む正規17名、非正規20名）	
9	ここで目標とされている5000人という数には非正規も相当数含まれていると思われる。転出抑制を目指すのであれば、雇用の質にもこだわらないと最終目的には直結しないのではないかと思うがどのようにお考えか。	15	目標人数には正規・非正規の区分は設けていないが、平成28年度（速報値）までの実績においては、非正規の割合は42%となっています。本課としても、若年層の転出抑制のためには、安定した雇用形態が必要と考えており、正規雇用化、働きやすい職場環境づくりへの取組について、経済団体等へ要請しているところです。	
10	現在、働き手が必ずしも終身雇用を求めていないという実態もあると思うが、そのような数字が把握されていればお示しいただきたい。	15	働き手が必ずしも終身雇用を求めていないというような実態のデータについては、把握していません。種々の調査等では安定志向が高く、終身雇用を志向する傾向が強いと思われます。	資料④：厚生労働省HPより 平成26年版　労働経済の分析 資料⑤：公益財団法人日本生産性本部 2012年度新入社員意識調査抜粋

資料①

第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく平成28年度の雇用創出数（速報値）について

第３次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に掲げた目標（平成２６年度から２９年度までの４年間で雇用創出５，０００人以上）の進行管理のため、平成２８年度の鳥取市における雇用創出数（確定値）を次のとおり取りまとめました。

（単位：人）

			平成28年度目標値
(1)第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく雇用創出数 (A)		**1,660**	1,278
【内　訳】			
Ⅰ 経済再生成長産業創出分野による雇用創出		980	570
① 企業立地推進プロジェクト	(No.1～4)	942	450
② 新産業創出プロジェクト	(No.5～8)	38	120
Ⅱ 地域資源活用型産業創出分野による雇用創出		148	250
③ 農林水産業振興プロジェクト	(No.9～12)	32	58
④ ビジット鳥取推進プロジェクト	(No.13～18)	35	81
⑤ 観光関連産業振興プロジェクト	(No.19～20)	1	30
⑥ 地域資源販路拡大推進プロジェクト	(No.21～25)	80	81
Ⅲ 地域課題解決型産業創出分野による雇用創出		532	458
⑦ 人材育成・マッチング推進プロジェクト	(No.26～28)	79	210
⑧ 環境対策推進プロジェクト	(No.29～31)	57	25
⑨ 地域福祉・健康増進プロジェクト	(No.32～35)	123	65
⑩ まちづくり・地域コミュニティー活性化プロジェクト	(No.36～41)	273	158

雇用創出数(A)に対する正社員比率	**0.57**

(2)上記以外で鳥取市の直接雇用などによる雇用創出数 (B)	**491**

(3)平成28年度　雇用創出数　合計(A＋B)	**2,151**

＜参考＞

		目標値
平成26年度　戦略に基づく雇用創出数(重点事業)　実績(C)	**1,834**	1,131
平成27年度　戦略に基づく雇用創出数(重点事業)　実績(D)	**1,546**	1,161
平成28年度　戦略に基づく雇用創出数(重点事業)　実績(E)	**1,660**	1,278
戦略に基づく雇用創出数(重点事業)　累計　(C＋D＋E)	**5,040**	5,000

資料②

鳥取県統計課 HP より

4　市町村別事業所数及び従業者数

（１）市町村別事業所数

市町村別の事業所数（事業内容等不詳を含む）は、「鳥取市」が 9,498 事業所（構成比 35.7%）で最も多く、次いで「米子市」が 7,178 事業所（同 27.0%）、「倉吉市」が 2,921 事業所（同 11.0%）の順となっている。

前回（平成２６年経済センサス - 基礎調査を「前回」という。）と比べると、２町村で増加したが、１町で同数、１６市町で減少した。

表６　市町村別事業所数

（単位：事業所、%）

区　分	事業所数		対前回		構成比	
	平成26年	平成28年	増減数	増減率	平成26年	平成28年
県　計	27,204	26,579	△ 625	△ 2.3	100.0	100.0
鳥取市	9,582	9,498	△ 84	△ 0.9	35.2	35.7
米子市	7,386	7,178	△ 208	△ 2.8	27.2	27.0
倉吉市	3,018	2,921	△ 97	△ 3.2	11.1	11.0
境港市	1,526	1,503	△ 23	△ 1.5	5.6	5.7
岩美町	412	394	△ 18	△ 4.4	1.5	1.5
若桜町	157	157	0	0.0	0.6	0.6
智頭町	336	307	△ 29	△ 8.6	1.2	1.2
八頭町	540	525	△ 15	△ 2.8	2.0	2.0
三朝町	238	231	△ 7	△ 2.9	0.9	0.9
湯梨浜町	588	565	△ 23	△ 3.9	2.2	2.1
琴浦町	774	736	△ 38	△ 4.9	2.8	2.8
北栄町	608	589	△ 19	△ 3.1	2.2	2.2
日吉津村	282	288	6	2.1	1.0	1.1
大山町	555	539	△ 16	△ 2.9	2.0	2.0
南部町	272	258	△ 14	△ 5.1	1.0	1.0
伯耆町	351	325	△ 26	△ 7.4	1.3	1.2
日南町	271	263	△ 8	△ 3.0	1.0	1.0
日野町	192	184	△ 8	△ 4.2	0.7	0.7
江府町	116	118	2	1.7	0.4	0.4

（２）市町村別従業者数

市町村別の事業所（事業内容等不詳を除く）の従業者数は、「鳥取市」が 84,096 人（構成比 36.3%）で最も多く、次いで「米子市」が 68,867 人（同 29.7%）、「倉吉市」が 23,191 人（同 10.0%）の順となっている。

前回と比べると、１０市町村で増加したが、９市町で減少した。

表７　市町村別従業者数

（単位：人、%）

区　　分	従業者数		対前回		構成比	
	平成26年	平成28年	増減数	増減率	平成26年	平成28年
県　計	230,465	231,711	1,246	0.5	100.0	100.0
鳥取市	82,895	84,096	1,201	1.4	36.0	36.3
米子市	68,163	68,867	704	1.0	29.6	29.7
倉吉市	23,592	23,191	△ 401	△ 1.7	10.2	10.0
境港市	14,069	14,389	320	2.3	6.1	6.2
岩美町	2,954	2,908	△ 46	△ 1.6	1.3	1.3
若桜町	795	850	55	6.9	0.3	0.4
智頭町	2,153	2,043	△ 110	△ 5.1	0.9	0.9
八頭町	3,323	3,346	23	0.7	1.4	1.4
三朝町	2,186	2,175	△ 11	△ 0.5	0.9	0.9
湯梨浜町	4,099	3,966	△ 133	△ 3.2	1.8	1.7
琴浦町	6,810	6,057	△ 753	△ 11.1	3.0	2.6
北栄町	4,009	4,029	20	0.5	1.7	1.7
日吉津村	2,358	2,386	28	1.2	1.0	1.0
大山町	4,182	4,315	133	3.2	1.8	1.9
南部町	2,482	2,843	361	14.5	1.1	1.2
伯耆町	3,031	2,815	△ 216	△ 7.1	1.3	1.2
日南町	1,481	1,466	△ 15	△ 1.0	0.6	0.6
日野町	1,035	1,001	△ 34	△ 3.3	0.4	0.4
江府町	848	968	120	14.2	0.4	0.4

資料③

起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業

起業支援 × 定住促進 ＝ 地域活性化

1．背　景

いろいろな事情で「鳥取市で暮らしたい」、「鳥取市に残りたい」、「鳥取市に帰りたい」と思っている人は少なくない。しかし、最大の問題は生活するためにはお金が必要であるということ。そしてお金を得るためには仕事が必要となる。そこで、本市としても従来から企業誘致による雇用創出に取り組んでいるところである。

一方で、「自分の希望に合う会社がない」、「年齢的に鳥取での再就職は難しい」というケースもまた少なくないはず。そこで、自分で起業する、あるいは、後継者不在の事業を承継するという方法で生活の糧を得てもらうことにより、「鳥取市で暮らしたい」という人々の思いを実現することで、定住人口の増加につなげようというのが本プロジェクトのねらいである。

2．事業目的

定住促進の取り組みの一環として、各種起業支援施策の充実およびプロモーションを一体的に行うことにより、「起業を応援する鳥取市」のイメージを県内外に定着させることで、県外から起業＆定住希望者を呼び込むとともに、地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進につなげることをめざす。

3．事業効果

以下の事業効果により地域経済の活性化を図る

（1）居住人口の増加

（2）新規創業・開業件数の増加

（3）空き家・空き店舗活用の促進

（4）事業承継による地元事業者・事業所数減少の抑制

4．具体的事業

（1）起業希望者の掘り起し・サポート

経済・雇用戦略課内に起業推進員（人材派遣会社より派遣）を配置し、商工会議所、商工会、金融機関等と連携し、起業希望者の掘り起し・起業に向けてのサポート、起業後のアフターフォロー等の活動を行うことにより、起業件数の増加を図る。

（2）空き家・空き店舗マッチング

本市が運営する「鳥取市空き家情報バンク」や、空き店舗情報を蓄積している鳥取市中心市街地活性化協議会等と連携し、県内外の起業希望者等とマッチングすることにより、遊休不動産の活用（リノベーション）の促進を図る。

（3）ふるさととっとり創業スクール実施事業

首都圏、関西圏において、鳥取市への移住創業希望者等を対象に、創業に係る基本知識や鳥取暮らしに関する知識・情報等を習得するためのセミナーを開催するとともに、移住・開業までの支援を行う。また、アンケートや意見交換などによる移住創業に関するニーズ調査を行う。

（4）クラウドファンディング活用支援事業

インターネットを活用した事業資金調達手法「クラウドファンディング」の専用サイト「FAAV0（ファーボ）鳥取」の地域パートナーとして、積極的な普及・活用を促すためのＰＲやセミナー開催等を行うことにより、起業に対する機運の醸成・高揚と、資金調達面での支援拡充による起業件数の増加を図る。

（5）移住・定住希望者向け情報発信事業

移住・定住促進担当課等と連携し、首都圏等で開催される移住・定住希望者向けの相談会や、インターネットの専門情報サイト等において、本市の起業支援制度や事業承継者募集等の情報を積極的に発信することにより、仕事確保の面で躊躇している希望者の掘り起しによる移住・定住者および起業件数の増加を図る。

（6）新規創業・開業支援事業

市内で商工業を起業する場合に経費の一部を補助（審査会方式）

・補助率 2/3　上限 50 万円

（7）創業チャレンジサポート事業

商工会議所の支援を受けて新規創業する場合に最大１年間の家賃を補助

・補助率 4/5　１月あたり上限８万円

（8）事業承継マッチング

商工会議所、商工会、中小企業団体中央会、県事業引継ぎ支援センター等と連携し、後継者不在により廃業を検討している事業者や、事業の承継者を探している事業者をリスト化し、県内外の起業希望者等とマッチングすることにより、事業者・事業所数減少の抑制を図る。

資料④

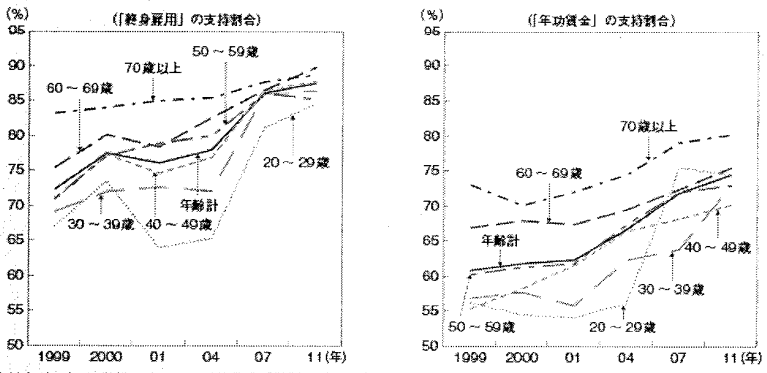
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

平成26年版　労働経済の分析　－人材力の最大発揮に向けて－

第3－(1)－5図 年齢階級別「終身雇用」及び「年功賃金」の支持割合の推移

第3－(1)－5図　年齢階級別「終身雇用」及び「年功賃金」の支持割合の推移

○「終身雇用」や「年功賃金」を支持する者は増加傾向にあり、2011年では、9割近い者が「終身雇用」を、およそ75%の者が「年功賃金」を支持している。



資料出所　(独)労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」

(注)　1)「終身雇用」の支持割合は、「1つの企業に定年まで勤める日本的な終身雇用について、どうお考えですか」という質問に対して、①良いことだと思う、②どちらかといえば良いことだと思う、③どちらかといえば良くないことだと思う、④良くないことだと思う、⑤わからない、の5つの選択肢の中から、①又は②を選択した者の割合。

2)「年功賃金」の支持割合は、「勤続年数とともに給与が増えていく日本的な年功賃金について、どうお考えですか」という質問に対して、①良いことだと思う、②どちらかといえば良いことだと思う、③どちらかといえば良くないことだと思う、④良くないことだと思う、⑤わからない、の5つの選択肢の中から、①又は②を選択した者の割合。

バックデータ(BDはこちら) [27KB]

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 電話:03-5253-1111(代表)
Copyright © Ministry of Health, Labour and Welfare, All Right reserved.

資料⑤

2012年4月23日

報道機関各位

プレスリリース

2012年度 新入社員 春の意識調査

～今の会社に一生勤める　過去最高6割～

公益財団法人 日本生産性本部

日本生産性本部（理事長：松川昌義）は２０１２年春に実施した経営開発部主催の新入社員教育プログラム等への参加者を対象としたアンケートを実施した。本調査は１９９０年より継続的に行っており、今回が２３回目。

結果概要は以下のとおり。

＜主なポイント＞

1. **【過去最高】「今の会社に一生勤めようと思っている」とする回答が過去最高（60.1%）。**
   転職について自身の考え方を問う設問で「今の会社に一生勤めようと思っている」とする回答が60.1%となり過去最高となった。過去最低2000年20.5%と比較すると約40ポイント上昇している。（調査結果2ページ記載）
2. **【過去最低】「将来への自分のキャリアプランを考える上では、社内で出世するより、自分で起業して独立したい」とする回答が過去最低（12.5%）。**
   自身の考え方に近いものを選ぶ設問で、「社内で出世するより、自分で起業して独立したい」とする回答が12.5%となり過去最低となった。過去最高2003年30.5%と比較すると約20ポイント下落している。（調査結果3ページ記載）
3. **【新設問】「ＳＮＳ（ソーシャルネットワーキングサービス）を利用している」とする回答71.0%。**
   今年度新設した、「ＳＮＳを利用していますか」という設問に対し、「利用している」とする回答が71.0%となり、特に女性の利用率が高かった。（86.0%）（調査結果4ページ記載）
4. **【震災関連】「東日本大震災によって就職活動に影響はありましたか」に対し、「はい」とする回答46.6%。**
   就職活動について問う設問で、「東日本大震災による影響はあったか」に対し、「影響あった」とする回答が全体で46.6%となった。中でも女性の回答が57.8%となった。（調査結果5ページ記載）

◆調査方法　；

（１）調査名　　：2012春・若者意識アンケート
（２）調査対象　：2012年春に実施した日本生産性本部 経営開発部主催の新入社員教育プログラム等への参加者（実施時期：3月下旬～4月）
（３）有効回答数：2089通
（４）有効回答率：97.8%

◆添付書類　；

本調査結果（本紙を含み5枚）　→本年度の主だった調査結果
属性表（1枚）　→調査対象者の属性（性別、年齢など）
集計表（10枚）　→全ての設問のデータ　　計16枚
本調査結果掲載URL　http://activity.jpc-net.jp/

【本件に関するお問い合わせ先】
公益財団法人　日本生産性本部　経営開発部　担当：中村・塚田・堀部
TEL:03-3409-1119　FAX:03-5485-7750

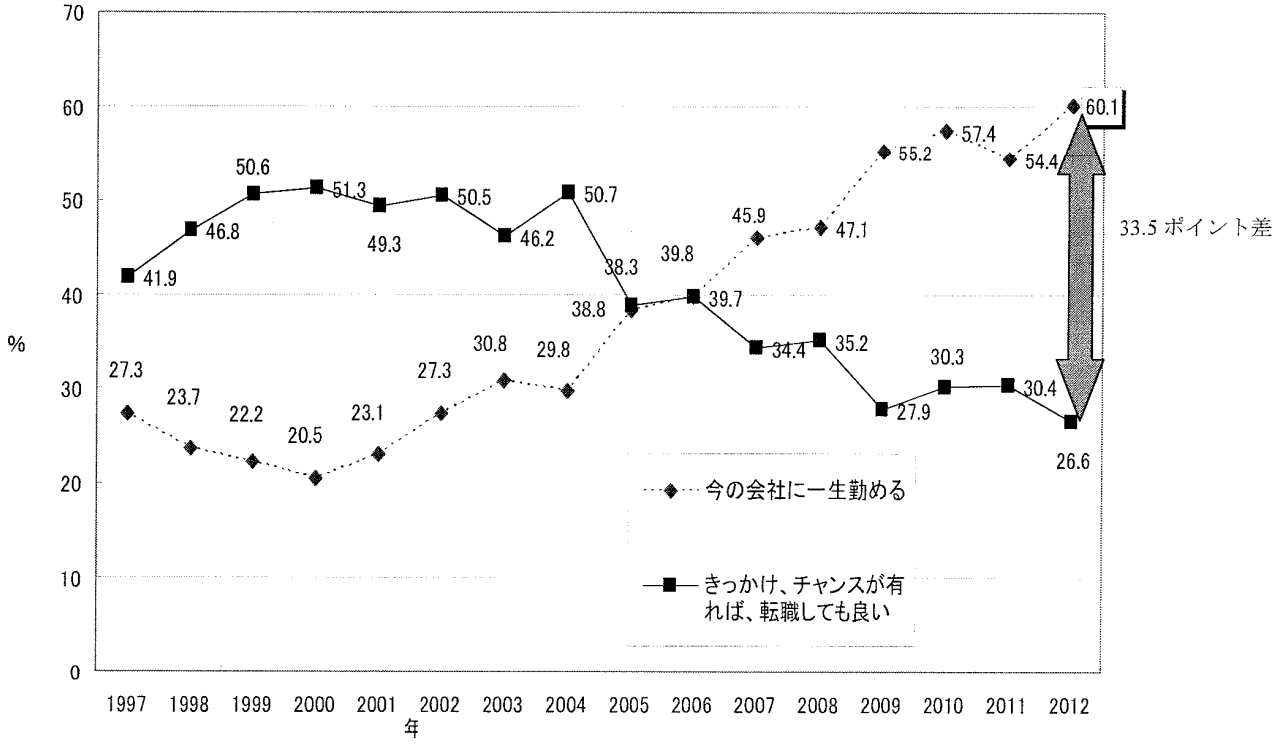
◆新入社員研修の内容・風景等、取材ご希望の方は、上記までご連絡ください。

1．「今の会社に一生勤めようと思っている」とする回答が過去最高（60.1%）

転職に関して自身の考え方にあてはまるものを4者択一で回答する設問で、「今の会社に一生勤めようと思っている」とする回答が60.1%となり過去最高となった。過去最低2000年20.5%と比較すると約40ポイント上昇している。

また、「きっかけ、チャンスが有れば、転職しても良い」とする回答は 26.6%と過去最低となり、両者の差は33.5ポイントであった。

→集7ページ Q9(c) 参照

	今年度	前年比	過去最低
今の会社に一生勤める	60.1%	5.7ポイント増	20.5%(2000年)

転職についての設問で、「今の会社に一生勤めようと思っている」とする回答の割合(%)